

公益社団法人日本カヌー連盟 定 款

第1章 総 則

【名 称】

第1条 この法人は、公益社団法人日本カヌー連盟と称し、外国に対しては、Japan Canoe Federation (JCF) と称する。

【事務所】

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都渋谷区に置く。

2. この法人は、理事会の議決により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

【目 的】

第3条 この法人は、わが国におけるカヌースポーツを統轄し、代表する団体として、カヌースポーツの普及及び振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

【規 律】

第4条 この法人は、理事会が議決し、社員総会が承認した（以下「別途定める」という）『役員・職員倫理規程』の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる公益目的の達成と社会的信用の維持・向上に努めるものとする。

【事 業】

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) カヌースポーツの普及及び指導
- (2) カヌースポーツの日本選手権大会及びその他の競技会の開催
- (3) カヌースポーツに関する競技力の向上を図ること
- (4) カヌースポーツに関する指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (5) その他公益目的を達成するために必要な事業

2. 前項の事業については、本邦及び海外において行うものとする。

【その他の事業】

第6条 この法人は、カヌースポーツの普及・発展に資するため、その補完事業として事業運営上必要な物品の販売等を行うことができるものとする。

【事業年度】

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第2章 会 員

【法人の構成員】

第8条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律〔平成18年法律第48号〕（以下「一般社団・財団法人法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員：この法人の目的に賛同し、都道府県におけるカヌースポーツを統轄する団体の代表者、理事会の承認を受けた団体の代表者、並びに学識経験者で理事会において選任され入会した個人
- (2) 賛助会員：この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体
- (3) 名誉会員：この法人に功労のあった者又は学識経験者で、社員総会において推薦された者

【入 会】

第9条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、別途定める『入会・退会に関する規程』に従って申し込むものとする。

2. 入会は、前項の『入会・退会に関する規程』により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

【入会金及び会費並びに預託金】

第10条 正会員は、『入会・退会に関する規程』に従って入会金及び会費（以下「会費等」という。）を納入しなければならない。

2. 賛助会員は、『入会・退会に関する規程』で定める賛助会費を納入しなければならない。
3. 正会員及び賛助会員は『預託金に関する規程』に従って預託金を預け入れるものとする。

【会員の資格喪失】

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が解散したとき
- (4) 会費をその年度内に入金せず、滞納したとき
- (5) 除名されたとき

(6) 総正会員の同意があったとき

【退 会】

第12条 正会員及び賛助会員は、『入会・退会に関する規程』の定めに従って退会届けを提出し、任意に退会することができる。

【除 名】

第13条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに理由を付して除名する旨を通知し、社員総会において議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款又は規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) 会費を2年以上滞納したとき
- (4) その他の正当な事由があるとき

2. 前項により除名が議決されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

【会員資格喪失に伴う権利及び義務】

第14条 会員が第11条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 役員等

【種類及び定数】

第15条 この法人に、次の役員を置く。

理事 20名以上 25名以内

監事 3名以内

2. 理事のうち1名を代表理事とし、代表理事以外の理事のうち10名以内を業務執行理事とすることができる。

【選任等】

第16条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員より選任する。

2. 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事会において選任する。

3. 前項で選任された会長は、代表理事に就任する。
4. 理事会は、その決議によって、前条第2項で選任された業務執行理事より副会長は3名以内、専務理事は1名、常務理事は7名以内を選任する。
5. 監事は、この法人の理事もしくは職員を兼ねることができない。
6. 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
7. 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
8. 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

【理事の職務・権限】

第17条 理事は、理事会を構成し、定款の定めるところにより、この法人の業務の執行を決定する。

2. 会長（代表理事）は、理事会の決定に基づきこの法人の業務を統轄し、業務執行の最高責任者として本連盟業務を代表して執行する。
3. 副会長は、会長を補佐し、理事会の決定に基づき、会長から委嘱された業務を統括・執行する。
4. 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、理事会の決定に基づき、会長から委嘱された業務を管理・執行する。
5. 常務理事は、本連盟の業務を部門別に分担執行する。各常務理事の分担する部門は、理事会において決定する。
6. 会長、副会長、専務理事、常務理事の権限は、別途定める『職務権限規程』による。
7. 会長、副会長、専務理事、常務理事は、毎事業年度ごとに4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

【監事の職務・権限】

第18条 監事は次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査すること
- (2) この法人の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること
- (3) 社員総会及び理事会に出席し、意見を述べること
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認

めるときは、これを社員総会及び理事会に報告すること。

- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。
ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為、その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

【任 期】

- 第19条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとし、再任を妨げない。
- 2. 補充又は増員により選任された理事及び補充により選任された監事の任期は前任者又は現任者の残任期間とする。
 - 3. 役員は、第15条に定める定数に満たなくなる場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行なわなければならない。

【解 任】

- 第20条 役員は、いつでも社員総会の議決によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行なわなければならない。

【報酬等】

- 第21条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に報酬を支給することができる。その報酬額等については、別途定める『役員報酬規程』によるものとする。
- 2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

【取引の制限】

- 第22条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得らなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
 - (3) この法人がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
2. 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。
3. 前2項の取扱いについては、第48条に定める『理事会規程』によるものとする。

【責任の免除】

第23条 この法人は、役員が「一般社団・財団法人法」第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

【名誉会長及び顧問】

第24条 この法人に、名誉会長及び若干名の顧問を置くことができる。

2. 名誉会長及び顧問は、会員の中から、理事会において任期を定めた上で選任する。
3. 名誉会長及び顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

【名誉会長及び顧問の職務】

第25条 名誉会長及び顧問は、会長の諮問に応え、会長に意見を述べることができる。

第4章 社員総会

【種類】

第26条 この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

【構成】

第27条 社員総会は、正会員をもって構成する。

2. 社員総会における議決権は正会員1名につき1個とする。

【権限】

第28条 社員総会は「一般社団・財団法人法」に規定する事項、並びに次に定める事項を議決する。

- (1) 役員を選任及び解任
- (2) 役員等の報酬の額又はその規程

- (3) 定款の議決及びその条文の改廃
- (4) 諸規程の承認
- (5) 各事業年度の事業報告及び決算
- (6) 入会の基準並びに会費及び入会金の金額
- (7) 会員の除名
- (8) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲り受け
- (9) 解散及び残余財産の処分
- (10) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
- (11) 理事会において社員総会に付議した事項

2. 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第30条第3項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、議決することができない。

【開 催】

第29条 定時社員総会は、年1回6月に開催する。

2. 臨時社員総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が招集の決議をしたとき。
- (2) 総社員の議決権の10分の1以上を有する正会員から、社員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事にあったとき。
- (3) 前号の請求をした正会員は、次の場合には、裁判所の許可を得て、社員総会を招集することができる。
 - 一 請求後遅滞なく招集の手続が行なわれないとき。
 - 二 請求があった日から6週間以内の日を社員総会の日とする招集の通知が発せられないとき。

【招 集】

第30条 社員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

2. 会長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時社員総会を招集しなければならない。

3. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない正会員が書面によって議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

【議 長】

第31条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長が出席できない場合は、会長

があらかじめ指名した順序によって理事がこれに当たる。

【定足数】

第32条 社員総会は、総正会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

【議 決】

第33条 社員総会の議事は、「一般社団・財団法人法」第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、出席した正会員の議決権の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の裁決するところによる。

2. 前項の場合において、議長は正会員として表決に加わることはできない。

【書面表決等】

第34条 社員総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって、又は電磁的方法により表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委託することができる。

2. 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

3. 理事又は正会員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の議決があったものとみなすものとする。

【報告の省略】

第35条 理事が社員の全員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項を社員総会への報告があったものとする。

【議事録】

第36条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の現存員数及び出席者数。ただし、書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記する。
- (3) 審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

(6) その他法令に定める事項

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名・押印をしなければならない。

【社員総会規程】

第37条 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において別途定める『社員総会規程』による。

第5章 理事会

【構成】

第38条 この法人に理事会を置く。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

【権限】

第39条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

(1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

(2) 規程、及びその変更及び廃止に関する事項の策定

(3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定

(4) 理事の職務の執行の監督

(5) 代表理事及び業務執行理事並びに会長、副会長、専務理事、及び常務理事の選任及び解職

2. 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

(1) 重要な財産の処分及び譲り受け

(2) 多額の借財

(3) 重要な使用人の選任及び解任

(4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止

(5) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他この法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

(6) 第23条に定める責任の免除及び最低責任限度額の控除

【種類及び開催】

第40条 理事会は、定時理事会及び臨時理事会の2種類とする。

2. 定時理事会は、毎事業年度1回開催する。

3. 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
- (1) 会長が必要と認めたとき。
 - (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 第18条第1項第5号の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

【招 集】

第41条 理事会は、会長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号により監事が招集する場合を除く。

2. 会長は、前条第3項第2号又は第4号前段に該当する場合には、その日から2週間以内に（臨時）理事会を招集しなければならない。

3. 会長が理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに各理事及び各監事に対して通知しなければならない。

【議 長】

第42条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。会長が出席できない場合は、会長があらかじめ指名した順序によってこれに当たる。

【定足数】

第43条 理事会は理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

【議 決】

第44条 理事会の議事は、この定款に定めがあるもののほか、特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときには議長の裁決するところによる。

2. 前項の場合において、議長は理事として表決に加わることはできない。

【決議の省略】

第45条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものと

みなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

【報告の省略】

第46条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項に規定は、第17条第7項の規定による報告は適用しない。

【議事録】

第47条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した会長及び監事は、これに署名・捺印しなければならない。

【理事会規程】

第48条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会に別途定める『理事会規程』による。

第6章 財産及び会計

【基本財産等の管理運用】

第49条 この法人の目的である事業を行なうために不可欠な財産（別表第1）をこの法人の基本財産とする。

2. 基本財産は、この法人の目的を達成するために、善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとする時は、あらかじめ理事会及び社員総会の承認を要する。

3. その他この法人の財産の管理運用は、別途定める『財産管理運用規程』によるものとする。

【事業計画及び収支予算】

第50条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の議決を経て、直近の社員総会に報告するものとする。これを変更する場合にも同様とする。

2. 前項の規定にかかわらず、予算が成立しないときは、理事会の議決に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入及び支出することができる。

3. 前項の収入及び支出は新たに成立した予算の収入及び支出とみなす。

4. 第1項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

【事業報告及び決算】

第51条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が事業報告書、計算書類並びにこれらの付属明細書（以下計算書類等という）及び財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を得たうえで、定時社員総会において承認を得るものとする。

2. 前項の計算書類等については、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3. この法人は、第1項の定時社員総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

【長期借入金及び重要な財産の処分又は譲り受け】

第52条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、社員総会において総正会員の議決権の3分の2以上の議決を経なければならない

2. この法人が重要な財産の処分又は譲り受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を得なければならない。

【会計原則】

第53条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

第7章 定款の変更、合併及び解散等

【定款の変更】

第54条 この定款は、第57条の規程を除き、社員総会において、総正会員の議決権の3分の2以上の議決により変更することができる。

【合併等】

第55条 この法人は、社員総会において、総正会員の議決権の3分の2以上の議決により、他の「一般社団・財団法人法」上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることが出来る。

【解 散】

第56条 この法人は「一般社団・財団法人法」第148条第1号及び第2号並びに第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総正会員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

【公益目的取得財産残額の贈与】

第57条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する

場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く）において、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を1箇月以内に社員総会の議決によりこの法人と類似の事業を目的とする公益法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

【残余財産の処分】

第58条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の議決によりこの法人と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に寄付するものとする。

第8章 部門・委員会

【部門・委員会】

第59条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会はその議決により、部門・委員会を設置することができる。

2. 部門・委員会の委員は会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。
3. 部門・委員会の任務、構成並びに運営に必要な事項は、別途定める『部門・専門委員会組織規程』による。

第9章 事務局

【設置等】

第60条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、所要の職員を置く。
3. 事務局長及び職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。
4. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、別途定める『事務局規程』による。

【備付け帳簿及び書類】

第61条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿
- (3) 理事、監事の名簿
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関（理事会及び総会）の議事に関する書類
- (6) 財産目録
- (7) 役員等の報酬規程

- (8) 事業計画書及び収支予算書
- (9) 事業報告書及び収支計算書等の計算書類
- (10) 前項の監査報告書
- (11) その他法令で定める帳簿及び書類

2. 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるとともに、別途定める『情報公開規程』によるものとする。

第10章 情報公開及び個人情報の保護

【情報公開】

第62条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2. 情報公開に関する必要な事項は、別途定める『情報公開規程』による。

【個人情報の保護】

第63条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2. 個人情報の保護に関する必要な事項は、別途定める『個人情報保護規程』によるものとする。

【公 告】

第64条 この法人の公告は、電子公告による。

2. 電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第11章 補 則

【細 則】

第65条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の議決により別途細則を定めることができる。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
2. この法人の最初の代表理事は福田康夫とする。
3. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行なったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の

登記の日を事業年度の開始日とする。

(平成22年4月8日 公益社団法人登記日 第1次制定)

(平成23年12月23日 社員総会 第2次制定)

別表第1 基本財産(公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの)

財産種別	場所・物量等
定期預金	みずほ銀行 渋谷支店 11,000,000 円 中央三井信託銀行 渋谷支店 2,000,000 円